

認知症施策推進大綱で示された取組・目標と本市の状況

資料3
令和元年9月4日（水）
新潟市認知症対策地域連携推進会議

認知症施策推進大綱 KPI		本市の状況
1. 普及啓発・本人発信支援		
1	1 企業・職域型の認知症サポーター養成数400万人 (認知症サポーター養成数 1200万人) (2020年度)	企業サポーター19,582人 (認知症サポーター養成数 64,235人) (2018年度末)
2	2 学び(社会教育施設での講座の受講等)を通じた地域社会 への参画モデルの提示	市民向け講演会等の開催
3	3 毎年、継続して表彰された小・中・高校生認知症サポ ーターの創作作品等を周知	
4	4 医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修おける 意思決定支援に関するプログラムの導入率100%	医療・介護従事者研修に意思決定支援ガ イドラインの内容を導入予定
5	5 自治体における、事前に本人の意思表示を確認する取組の 実施率50%	むすびあい手帳にて本人の思いを記載
6	6 世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベ ント等の開催	講演会を開催予定
7	7 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室のSNSを活用 し、普及・啓発にかかる情報を発信	市ホームページにリンク設定
8	8 広報紙やホームページ等により、認知症に関する相談窓口 の周知を行っている市町村100%	市報にいがたや市ホームページにて周知
9	9 厚生労働省ホームページに全市町村の認知症に関する相談 窓口へリンクを掲載	
10	10 認知症の相談窓口について、関係者の認知度2割増加、住 民の認知度1割増加	市民：地域包括支援センターの認知度 36.3% (H28健康と暮らしの調査)
11	11 市町村における「認知症ケアパス」作成率100%	H28.4作成, H31.3改訂
12	12 各市町村で構築される権利擁護支援の地域ネットワークに おける、法テラスの法的支援制度の円滑利用	確認中
13	13 認知症本人大使(希望宣言大使(仮称))の創設	
14	14 全都道府県においてキャラバン・メイト大使(仮称)の設 置	
15	15 毎年、世界アルツハイマーデー及び月間における総合的かつ 集中的な普及・啓発イベント等を開催	講演会を開催予定
16	16 全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施	県がピアサポート活動支援事業を開始 (R1~)
17	17 全市町村において本人の意見を重視した施策の展開	認知症の人と家族の会等が開催する本人 交流会に出席し、本人の声を把握

2. 予防			
18	1	介護予防に資する通いの場への参加率を8%程度に高める	4.3%（地域の茶の間補助事業対象の通いの場のみ）（2018年度）
19	2	成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度に高める	週1回以上、10分程度歩く66% 週2回以上、30分以上、1年以上運動を実施23.6% （H30食育・健康づくりに関する市民アンケート）
20	3	学び（社会教育施設での講座受講等）を通じた地域社会への参画モデルの提示（再掲）	市民向け講演会等の開催
21	4	認知症予防に関する取組の事例集作成	
22	5	認知症予防に関する取組の実践に向けたガイドラインの作成	
23	6	認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成	
24	7	介護保険総合データベースやCHASEによりデータを収集・分析し、科学的に自立支援や認知症予防等の効果が裏付けられたサービスを国民に提示	
25	8	認知機能低下の抑制に関する機器・サービスの評価指標・手法の策定	
3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援			
26	1	認知症地域支援推進員の先進的な活動の横展開	
27	2	全認知症地域支援推進員が新任者・現任者研修を受講	受講率50%
28	3	「患者のため薬局ビジョン」において示す、かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数70%	確認中
29	4	認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例集作成	
30	5	初期集中支援チームにおける訪問実人数全国で年間40,000件 医療・介護サービスにつながった者の割合65%	・訪問実人数27件（2018年度） ・医療・介護サービスにつながった者87%
31	6	認知症疾患医療センターの設置数 全国で500カ所、二次医療圏ごとに1カ所以上（2020年度末）	市内2カ所設置
32	7	市町村における認知症に関する相談窓口の掲載100%(再掲)	市報にいがたや市ホームページにて周知
33	8	市町村における「認知症ケアパス」作成率100%(再掲)	H28.4作成, H31.3改訂

34	9	医療従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数 ・かかりつけ医 9万人 ・認知症サポート医 1.6万人 ・歯科医師 4万人 ・薬剤師 6万人 ・一般病院勤務の医療従事者 30万人 ・看護師等（病院勤務）4万人 ・看護師等（診療所・訪問看護ステーション・介護事業所等）実態把握を踏まえて検討	医療従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数（2018年度末 ※は県実施） ・かかりつけ医 279人 ・認知症サポート医 39人 ・歯科医師 62人※ ・薬剤師 154人※ ・一般病院勤務の医療従事者 224人 ・看護師等（病院勤務）34人※
35	10	介護人材確保の目標値（2025年度末に245万人確保）	確認中
36	11	介護従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数（2020年度末） ・認知症介護指導者養成研修 2.8千人 ・認知症介護実践リーダー研修 5万人 ・認知症介護実践者研修 30万人 ・認知症介護基礎研修 介護に関わる全ての者が受講	介護従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数（2018年度末） ・認知症介護指導者養成研修 13人 ・認知症介護実践リーダー研修 206人 ・認知症介護実践者研修 1,193人 ・認知症介護基礎研修 182人 受講
37	12	BPSD予防に関するガイドランや治療指針の作成・周知	BPSDに対する向精神薬使用のガイドラインをかかりつけ医研修等で周知
38	13	認知症対応プログラムの開発	
39	14	患者・入所者の状態に応じた認知症リハビリテーションの開発・体系化	
40	15	認知症リハビリテーションの事例収集及び効果検証	
41	16	医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修における、意思決定支援に関するプログラムの導入率 100%(再掲)	医療・介護従事者研修に意思決定支援ガイドラインの内容を導入予定
42	17	仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業等を取得しやすくすることにより、介護離職の防止を推進	働く世代のための医療・介護セミナーや企業に対し医療と介護のおきがる座談会等を実施
43	18	認知症カフェを全市町村に普及（2020年度末）	任意の団体により認知症カフェ15カ所開設
44	19	BPSD予防のための家族・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発、効果検証	
4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援			
45	1	バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標の達成（2020年度末）	確認中
46	2	地域公共交通活性化再生法に基づく、地域公共交通網形成計画の策定件数 500件	確認中
47	3	全国各地での自動運転移動サービスの実現	確認中
48	4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 4%	確認中

49	5	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数 17.5 万戸（2020年度末）	確認中
50	6	全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジなど）を整備	7月に国の説明会受講，現在検討中
51	7	居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体の80%（2020年度末）	新潟県居宅支援協議会に参画
52	8	市町村の圏域を超えても対応できる見守りネットワークを構築	県警に行方不明者のメール配信を要望
53	9	全都道府県でヘルプカード等のツールを活用	ヘルプカード，介護マーク等を市ホームページ、ガイドブック、チラシ等で周知
54	10	認知症バリアフリー宣言件数・認証制度応募件数・認証件数（認知症バリアフリー宣言、認証制度の仕組みの検討結果を踏まえて検討）	
55	11	消費者志向経営優良事列表彰の実施状況	
56	12	本人の意見を踏まえた商品・サービスの登録件数（本人の意見を踏まえ開発された商品・サービスの登録制度に関する検討結果を踏まえて設定）	
57	13	地域の実情に応じた食料品アクセス環境の改善（対策を必要とする地域における取組の実施割合）	確認中
58	14	買い物しやすい環境整備（買い物しやすい環境整備に関する検討結果を踏まえ、必要に応じて設定）	確認中
59	15	全預金取扱金融機関の個人預金残高に占める後見制度支援預金または後見制度支援信託を導入済とする金融機関の個人預金残高の割合 50%以上（2021年度末）	確認中
60	16	成年後見制度の利用促進について（2021年度末） ・中核機関を整備した市区町村数 全1741市区町村 ・中核機関においてパンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知を行っている市区町村数 全1741市区町村 ・中核機関において後見人候補者を推薦する取組を行っている市区町村数 800市区町村 ・中核機関において後見人支援の取組（専門職の雇い上げ等により相談や手続き支援を実施）を行っている市区町村数 200市区町村 ・協議会等に合議体を設置した市区町村数 全1741市区町村 ・市町村計画を策定した市区町村数 全1741市区町村 ・国研修を受講した中核機関職員や式町村職員等の数	・中核機関等の設置について、関係機関と協議中 ・市町村計画はR3年度からの次期地域福祉計画に加える予定
61	17	人口5万人以上の全ての市町において、消費者安全確保地域協議会の設置	H31.2新潟市消費者安全確保地域協議会設置
62	18	消費者被害に関する注意喚起の継続的な実施	消費生活センターや地域包括支援センターにて啓発活動等を実施

63	19	認知症の発症に備える民間の認知症保険を販売している保険会社の数	
64	20	認知症の人及びその監督義務者等を被保険者とする民間の損害賠償責任保険を販売している保険会社の数	
65	21	全若年性認知症支援コーディネーターが初任者研修・フォローアップ研修を受講	県が派遣
66	22	全国若年性認知症支援センターがコーディネーターから受ける相談件数の増加	
67	23	若年性認知症の有病率・実態把握	国の調査結果を活用し検討予定
68	24	学び（社会教育施設での講座の受講等）を通じた地域社会への参画モデルの提示（再掲）	市民向け講演会等の開催
69	25	認知症地域支援推進員の活動状況を全国に横展開（再掲）	
5. 研究開発・産業促進・国際展開			
70	1	認知症のバイオマーカーの開発・確率（POC取得3件以上）	
71	2	認知機能低下抑制のための技術・サービス・機器等の評価指標の確立	
72	3	日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始	
73	4	認知症の予防・治療法開発に資するデータベースの構築と実用化	
74	5	薬剤治験に即刻対応できるコホートを構築	

※本市状況欄の は国において実施するもの